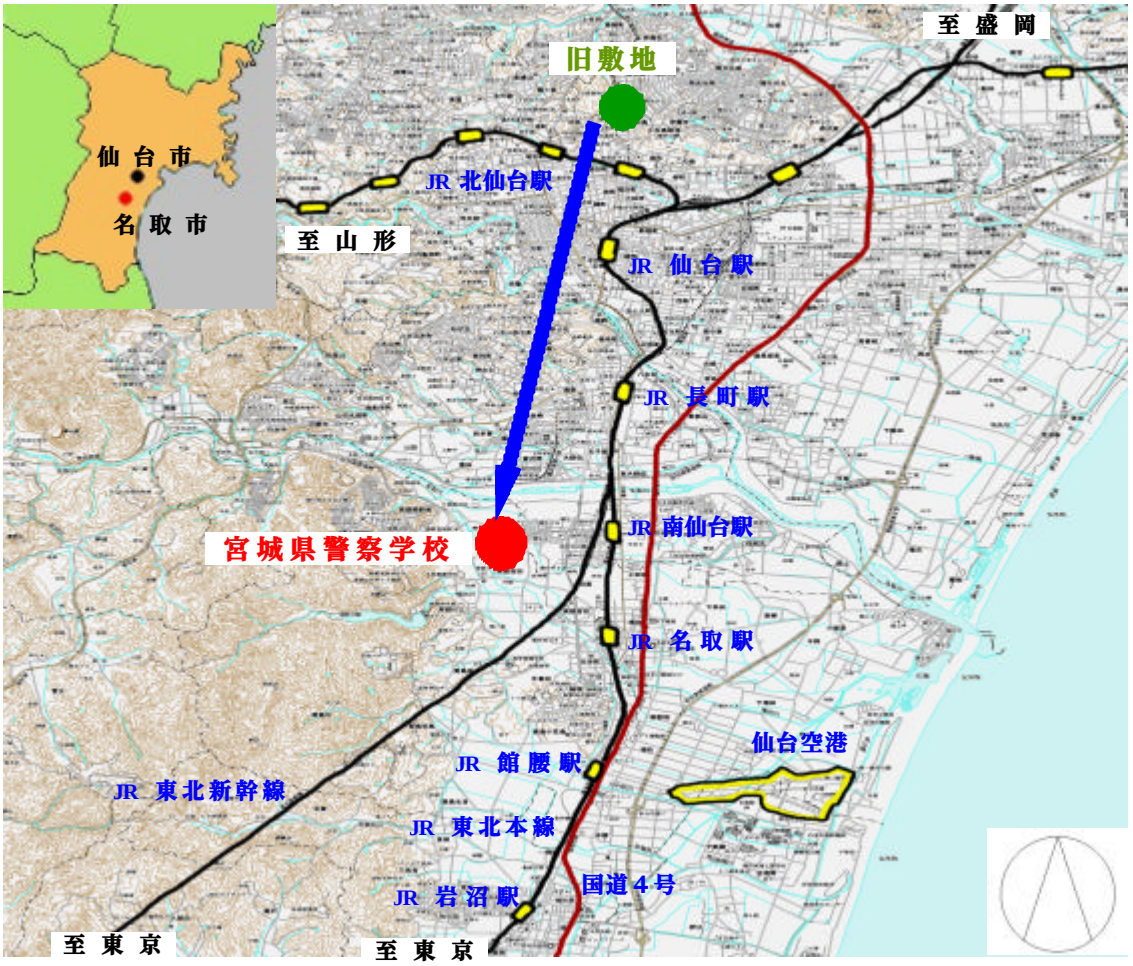
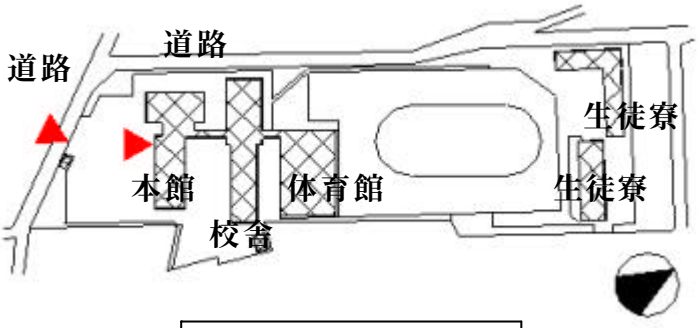
| 事業名 | 宮城県警察学校 | 事業主体 | 東北地方整備局 |
|---|---|---|---|
| 事業概要 事業箇所 | 宮城県名取市愛島笠島字後谷地 | 事業着手<br>事業完成 | 平成　９年度<br>平成１１年度 |
| 事業概要 全体事業費 | 約５，１５６百万<br>(国費) 約 3,880 百万<br>(県費) 約 1,276 百万 | 整備内容 | 敷地面積　９４，８９５　㎡<br>庁　　舎　ＲＣ－４他１１棟<br>延べ面積　１４，５６７　㎡ |
| 事業の目的 | 宮城県警察学校は、庁舎を建て替えすることにより、老朽・分散と立地条件の不良を解消し、業務の効率化を図るとともに、学生の利便性の向上と警察の責務を教養する「豊かな人間性を育む環境」づくりを図るものである。 | | |



事業概要

◆配置図

◇旧施設配置図




本館施設
敷地面積：２６,１９１㎡
階　　数：地上４階　他１４棟
延べ面積：　９，４２６㎡

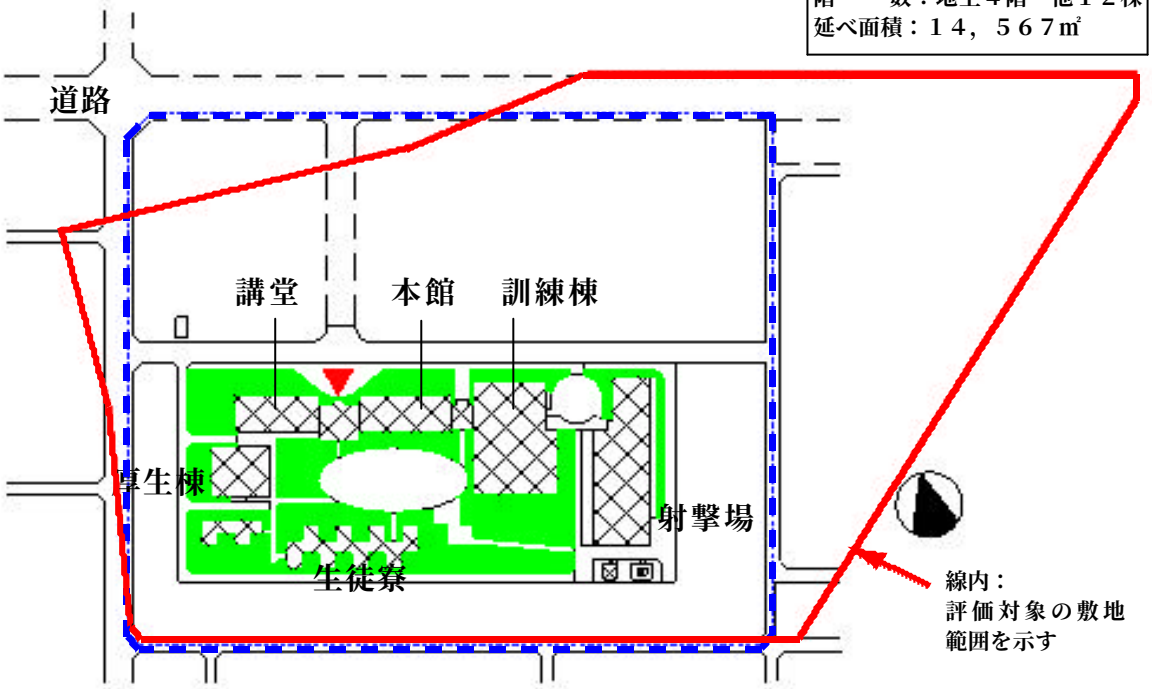
＋




射撃場施設
敷地面積：　８，４１５㎡
階　　数：地上１階
延べ面積：　　７１２㎡

◇新施設配置図

敷地面積：９４,８９５㎡
階　　数：地上４階　他１２棟
延べ面積：１４，５６７㎡




注）施設詳細は
別紙１参照

施設全景



事業の効果

## ◆事業の効果

◇老朽・分散・立地条件の不良の解消

・昭和４６年から昭和５５年にかけて建設された老朽建物の不具合を解消

・２敷地に分散していた訓練施設を１敷地に集約し分散化を解消

・旧施設の周辺が市街地化が著しく近隣住民の苦情により教養訓練等に支障をきたしていた立地条件の不良を解消



右より　講堂・本館棟・術科訓練棟



本館棟



術科訓練棟



術科訓練棟内部（道場）



男子寮



射撃場

◇「豊かな人間性を育む環境」

・プラザ（中央広場）を施設群の中心に配置し、学生のコミュニケーションが図りやすいたまり場を設け、精神的な絆を大切にする配慮がなされている。

・寮棟は談話スペースを中心とした６人・１ユニットとしながら、個人のプライバシーに配慮し、集団生活を通じて協調性を養えるように配慮がなされている



プラザ

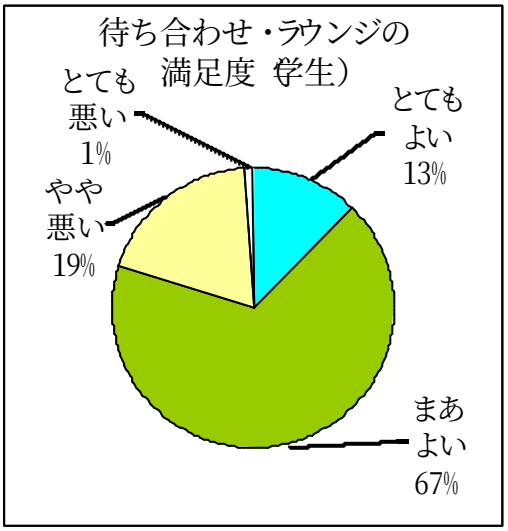


談話室

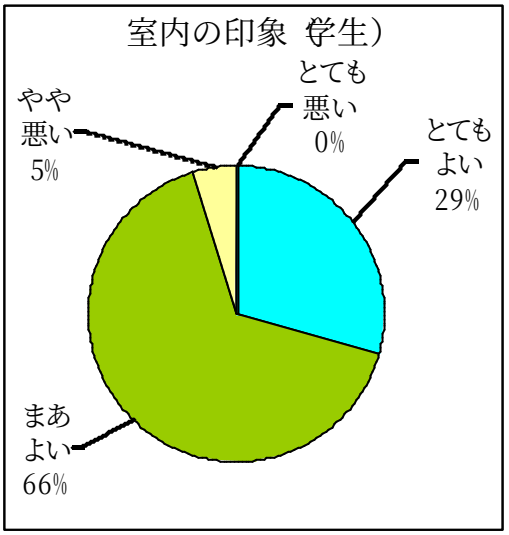


寮室

＜顧客満足度調査結果＞




H16.3 実施　回答人数：１１２人




H16.3 実施　回答人数：１１２人

事業効果

◇地球環境への配慮

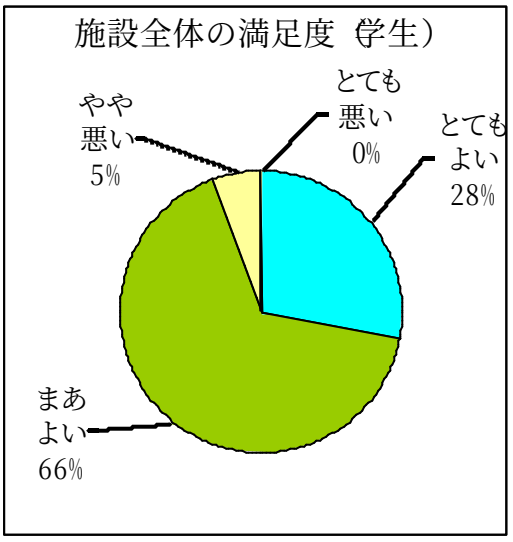
・旧庁舎に比べ、空調設備の効率化や建物の高断熱化が図られた

・この結果、総 CO2 排出削減量は１７２(t-CO2/年)となった。これは約 27ha の森林が１年間に吸収する CO2 に相当する。

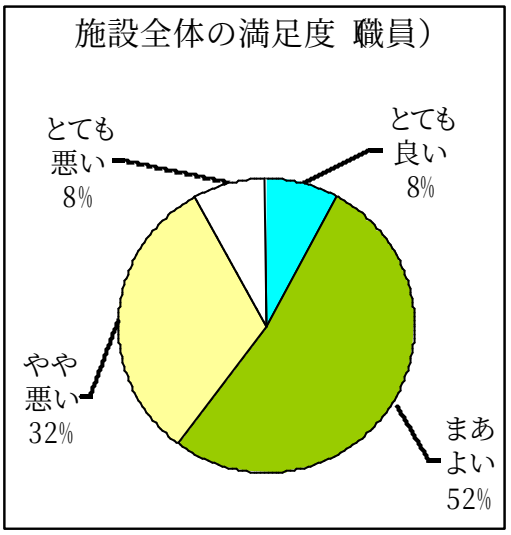
◇施設全体の総合評価

・顧客満足度調査では、施設全体についての満足度を調査しており、
学生で、「とてもよい」「まあよい」が９４%、
職員で、「とてもよい」「まあよい」が６０%となっている。

＜顧客満足度調査結果＞




H16.3 実施　回答人数：１１２人




H16.3 実施　回答人数：２５人

◇妥当性の確認

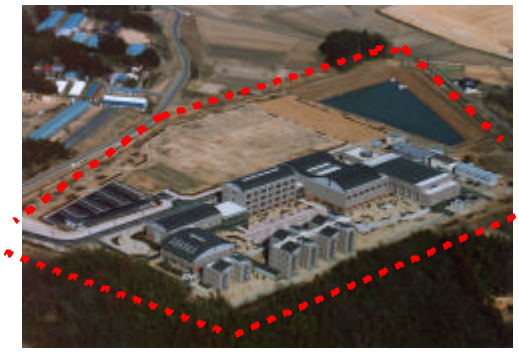
妥当性の評価は新規採択時で１２１が事後評価時では１３３点となった。

評価を見直した項目は、　位置：用地取得の見込 新規採択時1.0→事後1.1

注）評価の詳細は別紙３参照

施設完成までの経緯

◇施設完成当時(1999)　　敷地当初 94,895 ㎡



2001 宮城国体の会場として完成させるため宮城県警が先行して開発した。
１ha以上の開発のため、調整池が必要であった。
県の自然保護課と協議の上、敷地周囲に幅22.5m の緩衝緑地帯を設けた。

↓



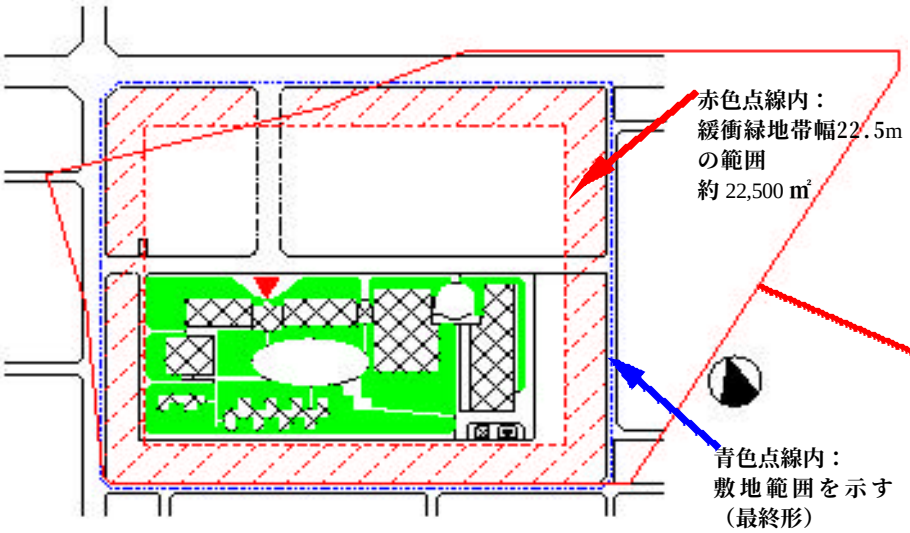
◇現在(2004)　　敷地 94,895 ㎡



名取市愛島東部第二土地区画整理組合による現在の周囲の状況。

区画整理組合が別地に調整池を移転した。

◇将来（最終形）　敷地 67,915 ㎡予定　（緩衝緑地帯を除いた面積 45,415 ㎡）




最終的に敷地周囲には、幅 22.5m の緑地帯を設ける。

評価対象範囲

費用対効果分析

## ◆費用対効果分析

| | 項目 | | 金額(単位：百万円) 現在の評価 | 参考値：将来 |
|---|---|---|---|---|
| 費用C | C１(新庁舎) | ①初期費用（企画・設計費、建設費、解体費、用地費(取得)） | ９，８７６ | ９，８７６ |
| | | ②維持修繕費（修繕、保全、水道光熱費） | ２，６３４ | ２，６３４ |
| | C０旧庁舎 | ①既存庁舎の維持修繕費 | ２，２８６ | ２，２８６ |
| | C＝C１－C０ | | １０，２２４ | １０，２２４ |
| 効果B | B１－B０ | ①立地改善で得られる効果（来客者、職員の利便性向上） | －２７ | －２７ |
| | | ②環境への配慮（運用段階におけるCO２削減効果） | １１ | １１ |
| | | ③土地有効利用（旧敷地の処分） | ４，４９７ | ※１ ５，０４１ |
| | B’ | ①面積増に伴う執務快適性改善効果（増築部分の企画設計費、建設費、不足用地費） ２，５９７ （増築部分の修繕、保全、水道光熱費） ７１６ | ３，３１３ | ３，３１３ |
| | | ②耐震・防災安全性向上効果、バリアフリー向上効果、既存庁舎建替え費（既存庁舎の改修、既存庁舎耐用年数経過後建替え費） ２，７６４ （既存庁舎維持修繕費、但しC０に計上した修繕　費を差し引く） －１５０ | ２，６１４ | ２，６１４ |
| | B＝B１－B０＋B’ | | １０，４０８ | １０，９５２ |

※１：B１－B０③の参考値は、学校敷地外となる時の処分費を見込んでいる。

| 純現在価値 B－C(百万円) | 費用便益比 B／C | 経済的内部収益率 ＥＩＲＲ ※２ | 評価時点 |
|---|---|---|---|
| １８４ | １．０２ | ４．３５％ | 平成１６年度 |
| ７２８ | １．０７ | ５．３８％ | |

注）　・事業期間５０年、割引率を4.0 %としている
※２．割引率との比較によって事業の投資効果性を判断

## ◆改善措置の必要性及び今後の事後評価の必要性
（必要なしとした場合の理由）

＊事業化の目的である老朽・狭隘・立地条件の不良を解消し、利便が図られたことにより目的を達成されたため、改善措置及び今後の事後評価の必要性はない。

別紙１

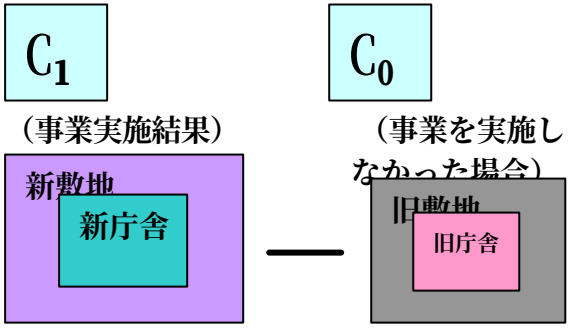
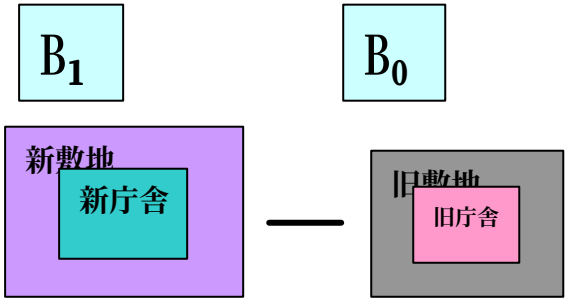
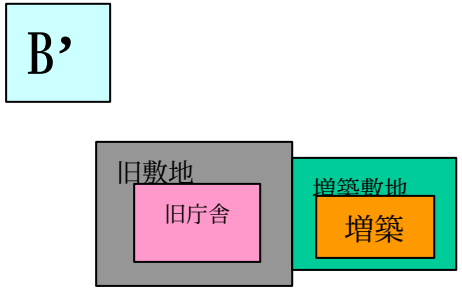
◆事業概要

| | 旧施設 | | | | | | | | 新施設 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設場所 | ①仙台市青葉区台原5-1-1<br>②仙台市青葉区台原森林公園703-6　射撃場） | | | | | | | | 名取市愛島笠島字後谷地 | | | | | | | |
| 用途地域 | 第二種住居 | | | | | | | | 指定なし | | | | | | | |
| 職員数 | 26人 | | | | | | | | 25人 | | | | | | | |
| 敷地面積 | ①26,191㎡＋②8,415㎡＝34,606㎡ | | | | | | | | 94,895㎡ | | | | | | | |
| 全棟建築面積 | 5,145㎡ | | | | | | | | 7,709㎡ | | | | | | | |
| 全棟延べ面積 | 10,138㎡ | | | | | | | | 14,567㎡ | | | | | | | |
| 駐車台数 | 52台 | | | | | | | | 84台 | | | | | | | |
| 完成年度 | 1971 | | | | | | | | 1999 | | | | | | | |
| 総工事費 | ― | | | | | | | | 約5,156百万円 | | | | | | | |
| 建物名 | 本館棟 | 校舎 | 講堂 | サービス棟 | 体育館 | 生徒寮 | 射撃場 | その他8棟 | 本館棟 | 講堂 | 厚生棟 | 術科訓練棟 | 男子生徒寮 | 女子生徒寮 | 射撃場 | その他5棟 |
| 構造規模 | RC―4 | RC―2 | RC―4 | RC―1 | S―1 | RC―4 | RC―1 | | RC―4 | SRC―2 | RC―3 | SRC―2 | RC―4 | RC―3 | SRC―1 | |
| 建築面積 | 535㎡ | 540㎡ | 428㎡ | 547㎡ | 1,099㎡ | 473㎡ | 712㎡ | 811㎡ | 978㎡ | 782㎡ | 677㎡ | 1,997㎡ | 788㎡ | 247㎡ | 2005㎡ | 235㎡ |
| 延べ面積 | 2,148㎡ | 1,988㎡ | 894㎡ | 547㎡ | 1,099㎡ | 1,921㎡ | 712㎡ | 829㎡ | 3,129㎡ | 820㎡ | 1,281㎡ | 2,879㎡ | 3,128㎡ | 666㎡ | 2,404㎡ | 260㎡ |
| 備　考 | | | | | | | | | | | | | | | | |

## 費用対効果評価手法の考え方

別紙２

# 費用対効果　B／C＝ $\dfrac{B_1 - B_0 + B'}{C_1 - C_0}$

| 項　目 | | 手　法 | 内　容 |
|---|---|---|---|
| ●総費用C | C１－C０ |  | ・ 費用対効果分析に使用する費用は事業実施期間中の総費用であり、事業を実施した結果と、事業を実施しなかった場合(既存施設の現状維持)との比較による<br><br>Ｃ１：①初期費用（企画・設計費、建設費、解体費、用地費(取得)）<br>②維持修繕費（修繕、保全、水道光熱費）<br><br>Ｃ０：①既存庁舎の維持修繕費 |
| ●総効果B | B１－B０ |  | ・ 総効果も、事業を実施した結果と、事業を実施しなかった場合との比較を原則とする<br><br>Ｂ１－Ｂ０：<br>①立地改善により得られる効果（来客者、職員の利便性の向上）<br>②運用段階におけるＣＯ２削減効果<br>③土地処分益（旧敷地の処分） |
| | B’ |  | ・ 総効果のうち、原則に寄りがたいものは、事業実施結果と同じ性能水準を確保するための費用を効果とみなす<br>Ｂ｀：①面積増に伴う執務快適性改善効果<br>－イ（増築に必要な初期費用、増築に伴う敷地購入）<br>－ロ（増築部分の維持修繕費）<br>②耐震・防災安全性、バリアフリー向上効果<br>－イ（既存庁舎の耐震安全性能向上費・バリアフリー向上費、耐用年数経過後の建替え費を含む）<br>－ロ（既存庁舎の維持修繕費、但しＣ０を差し引く） |

注１）景観改善や地域への寄与等の効果は、定性評価。

別紙３

# 事業の妥当性に関する評価指標

□事業名：宮城県警察学校

※各項目ごとの係数を掛け合わせ、100倍した数値を事業の妥当性とする。

| 分類 | 位置・規模・構造の基準項目 | 係数ランク 1.1 | | 1 | | 0.9 | | 0.8 | | 0.7 | | 0.5 | | 係数 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 位置 | ① 用地取得の見込み | ○ | 取得済み 現地建替 | ← | 国有地の所管替予定、公有地等の借用予定、建設までに用地取得の計画あり、または民有地を長期間借用可能なもの | | | | | 建設までの用地取得計画が不明確 | | | 敷地未定 | 1.1 | |
| | ② 災害防止 | | 自然条件が災害防止上良好 | ○ | 自然条件の不備を技術的に解消できる | | | | 自然条件に災害防止・環境保全場やや支障がある | | | | 自然条件に災害防止、環境保全上著しい支障がある | 1 | |
| | ③ アクセスの確保 | ○ | 周辺に道路・鉄道等が整備済み | | 整備の見込みあり | | | | | | | | 整備の見込なし | 1.1 | |
| | ④ 都市計画・土地利用計画等との整合性 | | 都市計画・土地利用計画、まちづくり計画等に積極的に貢献 | ○ | 都市計画等と整合 | | 条件整備により都市計画等との整合が可能（特定行政庁の許可等） | | | | | | 都市計画と整合しない | 1 | |
| | ⑤ 敷地形状 | | | ○ | 敷地が有効に利用できる形状であり、安全・円滑に出入りできる構造の道路等に接している | | | | 敷地が有効に利用できる計上ではない | | 安全・円滑に出入りできる構造の道路に接していない。 | | | 1 | |
| 規模 | ⑥ 建築物の規模 | | 業務内容等に応じ、適切な規模が設定され、敷地の高度利用について配慮している。 | ○ | 業務内容に応じ、適切な規模が設定されている | | | | 規模と業務内容等との関係が不明確 | | | | 規模未定 | 1 | |
| | ⑦ 敷地の規模 | ○ | 外部オープンスペース、駐車場、緑地等に必要な面積が確保されている | | 建築物の規模に応じ適切な規模となっている | | 駐車場、緑地等の確保に支障がある | | | | | | | 1.1 | |
| 構造 | ⑧ 単独庁舎、合同庁舎としての整備条件 | | | ○ | 単独庁舎としての整備が望ましい | | | | | | 合同庁舎計画との調整が必要 | | 合同庁舎計画としての整備が必要 | 1 | |
| | | | | | 合同庁舎としての整備条件が整っている | | | | | | | | 合同庁舎計画としての整備条件が整っていない | | |
| | ⑨ 機能性等 | | 標準的な構造、機能のほか、新たな技術の導入などのプラスαが計画されている | ○ | 標準的な構造として計画されている。または、特殊な施設で必要な機能等が満足される計画である | | | | 適切な構造、機能として計画されていない | | | | 標準的な構造が確保できないおそれがある。又は、特殊な施設で必要な機能等が満足されないおそれがある | 1 | |
| | | 評点Ａ（①×②×③×④×⑤×⑥×⑦×⑧×⑨× 100） | | | | | | | | | | | | 133 | |

：新規採択時

：事後評価により評価が見直された項目

※事業の妥当性の評点が100以上であること。